

2026年12月期 第2四半期決算補足説明資料

株式会社トライアイズ(東証スタンダード4840)

2026年8月12日



目次

1. 2026年12月期 第2四半期 決算ハイライト
2. 新生トライアイズの短期実行実績
3. 業績サマリ：連結PL（四半期比較）
4. 2026年12月期通期連結業績予想

1. 2026年12月期 第2四半期 決算ハイライト

中間期売上高	第2四半期会計期間 [※] 営業損益	中間純利益	配当予想
466百万円	▲2百万円	137百万円	5円
前年同期比 +4.8%	第1四半期から 62百万円改善	Q1から黒字転換 第2四半期会計期間[※]では179百万円の純利益	期末配当予想 1円→5円へ増額

※第2四半期会計期間：2026年4月1日～2026年6月30日

- 中間期の売上高は466百万円と前年同期比4.8%増となりました。第2四半期会計期間の営業損失は2百万円となり、第1四半期営業損失64百万円と比較し、62百万円改善いたしました。
- 特別利益の計上等により親会社株主に帰属する中間純利益は137百万円（第2四半期会計期間では179百万円）と最終黒字に転換しました、**通期純利益予想は155百万円を見込んでおります。**
- 通期利益増加に伴う配当原資の増加を踏まえ、期末配当予想を1株当たり1円から5円へ増額いたしました。

2. 新生トライアイズの短期実行実績

3月

- ✓ 新経営体制への移行
- ✓ Growth Logic・MVV・Webサイト刷新

4月

- ✓ 中長期成長戦略「TRIiS2.0」を公表
- ✓ CLATHASとRebecca Bonbonのコラボレーション開始

5月

- ✓ 株主還元・資本政策を実行
復配・自己株消却
- ✓ CLATHAS商標権を150百万円で譲渡：143百万の固定資産売却益計上。譲渡先との協業により、ブランド監修、新規販路獲得、ライセンス連携を継続する体制へ移行

6月

- ✓ M&AソーシングAIの社内運用を開始：M&A案件の初期分析、財務・事業面の整理等を抽出する独自AIを開発
- ✓ スマートカンパニー化の社内実装
- ✓ 株式会社ファングリーとのCLATHASに係る戦略的提携
- ✓ 株式会社マゼックスとのM&A先の業務革新へのドローン活用とAI自走運航基盤開発における将来的な資本提携の可能性を含んだ業務提携開始
- ✓ 株式会社コーピーとのフィジカルAI分野における将来的な資本提携の可能性を視野に入れた業務提携開始

トライアイズの戦略・業務提携先



3. 業績サマリ：連結PL（四半期比較）

- 第2四半期会計期間の売上高は第 1 四半期会計期間と比較して67.5%増加した。
- 売上総利益率も15.0%から30.4%へ改善し、営業損失は64百万円から約2百万円と大幅に縮小した。

	①	②	③=①+②	②-①	単位：百万円
項目	2026年Q1	2026年Q2	中間期	増減	コメント
売上高	174	292	466	+118	Q1比+67.5%。上期累計でも前年同期比+4.8%
売上総利益	26	89	115	+62	粗利率15.0%→30.4%へ改善
営業損益	△64	△2	△66	+62	損失幅が大幅縮小し、ほぼ収支均衡
経常損益	△39	△7	△46	+32	Q1から損失幅が縮小
親会社株主帰属純利益	△41	+179	137	+221	特別利益の計上等により黒字転換

※2026年Q1：2026年1月1日～2026年3月31日
2026年Q2：2026年4月1日～2026年6月30日

4. 2026年12月期通期連結業績予想

- 営業損益は前期比182百万円の改善を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円へ上方修正
- 配当原資の増加を踏まえ、期末配当予想も1円から5円へ増額

(百万円)	2025年実績	前回予想	2026年通期予想	コメント
売上高	1,424	1,416	1,416	前期並みの売上を見込む
営業損益	△204	△22	△22	前期比182百万円改善
経常損益	231	△5	△5	収支均衡に近い水準を計画
親会社株主帰属利益	△423	104	155	前期赤字から黒字転換・前回予想比+48.1%
EPS	△54.20円	13.34円	19.77円	前回予想から上昇
期末配当	0円	1円	5円	2022年12月期から続いた無配から復配予定、予想を5倍へ増額

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社トライアイズ（以下「当社」といいます。）の事業内容、経営方針、財務状況等について、株主・投資家の皆様のご理解を深めていただくことを目的として作成したものです。

本資料は、当社株式その他の有価証券の取得、売却又は保有を勧誘することを目的としたものではなく、投資判断の根拠として利用されることを意図したものではありません。投資に関する最終的なご判断は、株主・投資家の皆様ご自身の責任において行われるようお願いいたします。

本資料に記載された情報は、作成日時点において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づいております。当社は、これらの情報について正確性、完全性、適時性を確保するよう努めておりますが、その内容を保証するものではありません。

本資料には、将来の業績見通し、事業戦略、投資方針、株主還元方針その他の将来に関する記述が含まれる場合があります。これらの記述は、作成日時点における当社の判断及び一定の前提に基づくものであり、実際の業績、財政状態、事業展開等は、経済環境、市場環境、金利・為替動向、不動産市況、投資案件の進捗、法令・規制の変更その他の要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料に含まれる業界情報、市場情報、競合情報その他当社以外に関する情報は、公開情報その他当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、当社がその正確性又は妥当性を独自に検証したものではありません。

本資料には、監査法人による監査又はレビューを受けていない財務情報、管理会計上の数値、概算値、試算値、当社独自の定義に基づく指標等が含まれる場合があります。これらは当社の事業状況を説明する目的で記載するものであり、会計基準に基づく財務数値とは異なる場合があります。

なお、本資料に記載された情報は、作成日時点のものであり、当社は法令又は金融商品取引所規則に基づく場合を除き、これらの情報を更新又は修正する義務を負うものではありません。

Fin

